

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【事業年度】	第106期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 展康
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773)42 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 小林 善朗
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06)6745 - 8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 河野 修治
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第102期 平成19年12月	第103期 平成20年12月	第104期 平成21年12月	第105期 平成22年12月	第106期 平成23年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	37,665,630	33,686,871	21,420,970	25,248,958	23,550,020
経常利益 (千円)	4,981,993	3,678,607	452,068	1,898,449	1,487,650
当期純利益 (千円)	2,750,572	1,951,784	441,384	880,688	799,840
包括利益 (千円)					748,136
純資産額 (千円)	17,454,360	17,848,153	18,019,178	18,584,618	18,894,635
総資産額 (千円)	33,646,891	31,806,751	29,739,824	30,637,725	31,263,671
1株当たり純資産額 (円)	394.44	422.28	425.37	445.89	460.78
1株当たり当期純利益 (円)	68.41	48.63	11.20	22.36	20.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.1	52.4	56.4	56.7	56.8
自己資本利益率 (%)	18.7	12.0	2.6	5.2	4.6
株価収益率 (倍)	10.7	6.3	19.7	12.0	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,084,940	2,994,542	1,616,732	2,330,927	544,260
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	901,951	532,177	625,599	1,902,425	2,069,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,281,004	1,152,568	329,948	819,246	236,266
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,512,260	4,501,384	5,173,703	4,720,062	2,943,143
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	1,603 (-)	1,546 (-)	1,440 (-)	1,414 (-)	1,380 (195)

回次 決算年月	第102期 平成19年12月	第103期 平成20年12月	第104期 平成21年12月	第105期 平成22年12月	第106期 平成23年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	24,488,221	22,496,854	13,786,345	16,866,518	15,941,903
経常利益 (千円)	3,755,071	3,211,528	349,573	1,282,298	1,014,901
当期純利益 (千円)	2,255,884	1,810,630	740,835	852,807	592,979
資本金 (千円)	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580
発行済株式総数 (株)	40,985,017	40,385,017	40,385,017	39,985,017	39,985,017
純資産額 (千円)	13,238,917	14,355,219	14,721,182	15,235,336	15,498,973
総資産額 (千円)	24,620,392	24,461,876	22,508,363	23,356,667	23,778,340
1株当たり純資産額 (円)	328.21	362.57	371.89	389.22	400.07
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	5.00 (2.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	55.89	44.94	18.71	21.56	15.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.8	58.7	65.4	65.2	65.2
自己資本利益率 (%)	18.3	13.1	5.1	5.7	3.9
株価収益率 (倍)	13.1	6.9	11.8	12.4	13.5
配当性向 (%)	17.9	26.7	26.7	27.8	39.6
従業員数 (人)	752	719	686	655	620

(注) 1 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 連結ベースの平均臨時雇用人員については、第106期から従業員数の100分の10以上となったため記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13年2月	資本金7万円をもって日東精工株式会社を設立(京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地)、特殊時計及びダイヤルゲージの製造を開始(設立年月日 昭和13年2月25日)
昭和27年5月	大阪出張所(現 大阪支店)開設
昭和31年8月	工業用ファスナーの製造を開始
昭和32年4月	精密流量計の製造を開始
昭和35年7月	東京出張所(現 東京支店)開設
昭和38年6月	名古屋出張所(現 名古屋支店)開設
昭和40年1月	産業用機械の製造を開始
昭和43年8月	京都府綾部市に精密機器、工業用ファスナーの製造・販売のため日東公進株式会社(現 連結子会社)を設立
昭和46年2月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第2部に上場
昭和49年3月	京都府綾部市に工業用ファスナーの熱処理加工のため株式会社ニッセイ(現 連結子会社)を設立
昭和54年8月	台湾高雄市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社旭和螺絲工業股?有限公司(現 連結子会社)を設立
昭和55年6月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第1部に指定替え上場
昭和57年7月	工業用ファスナーの合理化工場として京都府綾部市に八田工場竣工
昭和59年5月	京都府綾部市の八田工場内にファスナー事業部管理センター竣工
昭和59年12月	米国ミシガン州に産業機械の製造・販売のため現地法人VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.を設立(平成21年12月閉鎖、平成22年8月清算終了)
昭和60年6月	インドネシア共和国タンゲラン市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社PT.NITTO ALAM INDONESIA(現 連結子会社)を設立
昭和60年8月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第1部に上場
昭和62年6月	群馬県前橋市において鋳螺類の製造・販売を行う東洋圧造株式会社(現 連結子会社)に資本参加
昭和63年10月	タイ国サムットプラカーン県に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社NITTO SEIKO (THAILAND) CO.,LTD.(現 連結子会社)を設立
平成2年7月	マレーシアセランゴール州に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.を設立
平成3年7月	京都府綾部市に産業機器の組立・製造工場として城山工場竣工
平成7年12月	ファスナー部門において品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得
平成10年8月	京都府綾部市に城山第2工場竣工
平成12年5月	本社工場及び八田工場において環境管理の国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年9月	中国浙江省において工業用ファスナーの製造・販売を行う日東精密螺絲工業(浙江)有限公司(現 連結子会社)に資本参加
平成21年11月	アメリカ支店開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社と関連会社6社で構成され、工業用ファスナー及び工具類（ファスナー事業）、産業用機械及び精密機器（産機事業）、計測制御機器及びその他製品（制御他事業）の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの主な関連は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業

当部門は、精密ねじ部品を基軸に、大幅な合理化を推進する特殊冷間圧造部品などの製造、販売を行っております。当社は、上記製品の設計、原材料の調達、加工、検査、包装までを一貫して行い、関係会社から仕入れた完成品とともに、これら製品を国内及び東南アジア、北米を中心とする海外市場にて販売しております。

国内には、鋏螺類の製造・販売を行っている関係会社1社（東洋圧造(株)）、工業用ファスナーに使用される工具類の製造・販売を行っている関係会社1社（東陽精工(株)）、工業用ファスナーの製造工程の一部を受託しております関係会社2社（(株)ニッセイ、他1社）、工業用ファスナーなどの販売を行う関係会社4社（和光(株)、他3社）があります。また、海外には、工業用ファスナーなどの製造・販売を行っている関係会社5社（旭和螺絲工業股?有限公司、PT.NITTO ALAM INDONESIA、他3社）があります。

(2) 産機事業

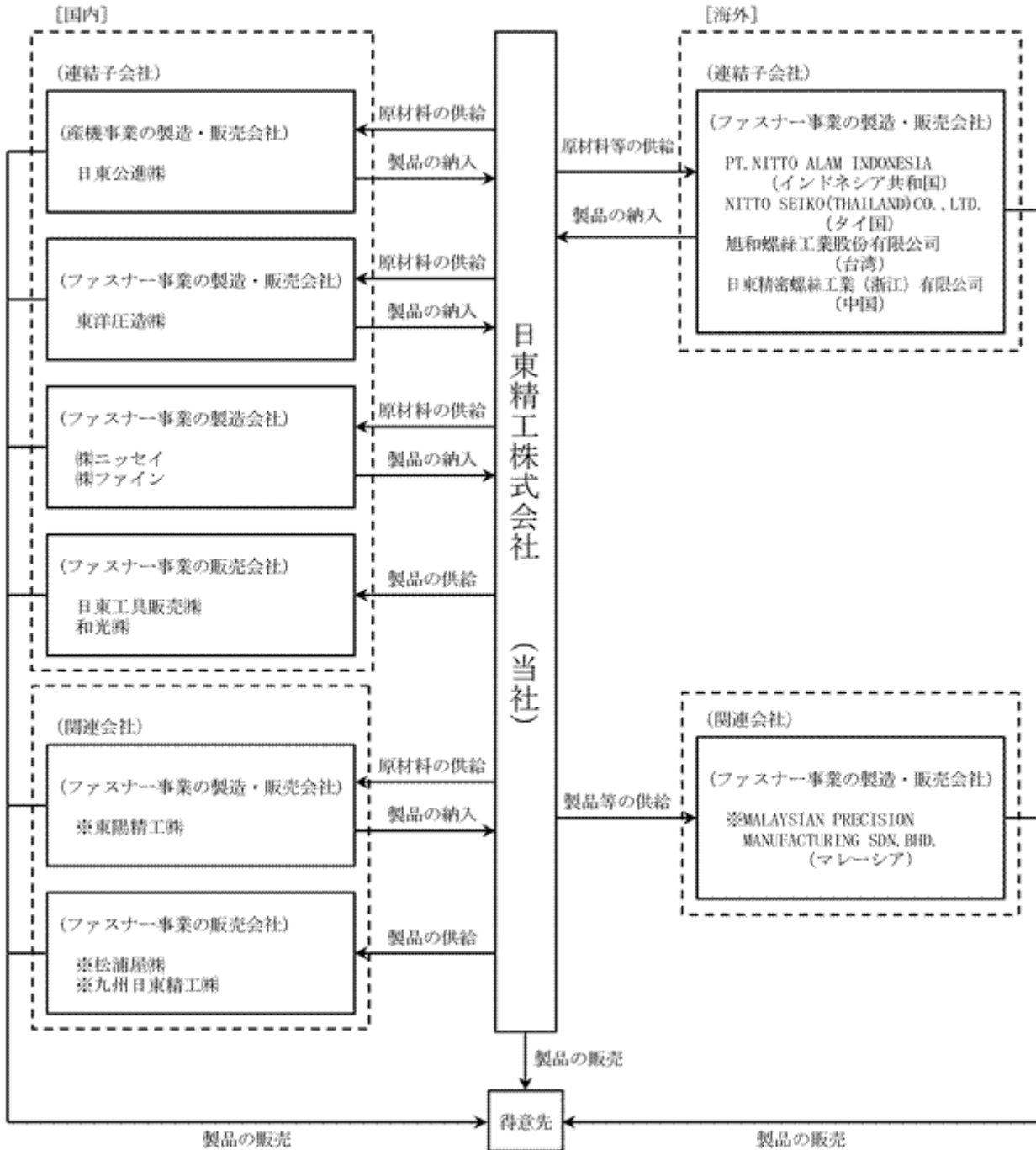
当部門は、組立工場の自動化、高品質化、高効率化を実現するためのフリーサイクルコンベア、自動ねじ締め機、自動リベットかしめ機、各種ロボット等の自動組立装置の製造、販売を行っております。国内においては、当社及び日東公進(株)において、設計、原材料の調達、加工、組立、検査、梱包までを一貫して行い、これら製品を国内及び海外各地域で販売しております。

(3) 制御他事業

当部門は、長年培ってきた精密加工技術を生かし、各種流量計をはじめ数多くの流体計測機器やLPガスオートスタンド用POSシステムなどの情報処理機器、画像センサを用いた高性能検査選別装置そして地質調査用の自動貫入試験機などを、主として製造、販売しております。

[事業系統図]

事業の主な系統図は以下のとおりであります。



※持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		関係内容		
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)									
日東公進(株)	京都府 綾部市	20,000	精密機械装置の 製造・販売	100.0	4	0		原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
東洋圧造(株)	群馬県 前橋市	90,000	鋳螺類の製造 ・販売	100.0	3	1	資金の貸付	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
日東工具販売(株)	大阪府 東大阪市	15,000	工具類の販売	100.0	1	1		製品の供給	建物賃貸
(株)ニッセイ	京都府 綾部市	30,000	工業用ファスナー の熱処理加工	100.0	1	3		原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
(株)ファイン	京都府 綾部市	10,000	工業用ファスナー の検査・包装	100.0	1	3		原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸
和光(株) 2,3,4	群馬県 邑楽郡大泉 町	90,000	工業用ファスナー の販売	36.1	3	1	債務保証	製品の供給	土地建物賃貸
旭和螺絲工業 股?有限公司 1,2	台湾 高雄市	千NT\$ 100,003	工業用ファスナー の製造・販売	50.0	5	2		原材料等の供給 製品の仕入れ	
PT.NITTO ALAM INDONESIA	インドネシ ア共和国タ ンゲラン市	千RP 4,185,000	工業用ファスナー の製造・販売	100.0 (0.8)	1	3	債務保証	原材料等の供給 製品の仕入れ	
NITTO SEIKO (THAILAND)CO.,LTD. 1	タイ国 サムットプ ラカーン県	千バーツ 100,000	工業用ファスナー の製造・販売	57.9	3	3		原材料等の供給	
日東精密螺絲工業 (浙江)有限公司 1,2	中国 浙江省	千人民元 46,773	工業用ファスナー の製造・販売	50.0 (30.0)	1	2			
香港和光精工有限公司 2	香港	千HK\$ 500	工業用ファスナー の販売	36.1 (36.1)	-	-		製品の供給	
SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD. 2	英国領 ヴァージン 諸島	千US\$ 2,400	中華人民共和國 への投資会社	50.0 (50.0)	-	1			
(持分法適用関連会社)									
松浦屋(株)	東京都 品川区	30,000	工業用ファスナー の販売	29.3	1	-		製品の供給	
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシア セラ ゴール州	千MS\$ 9,200	工業用ファスナー の製造・販売	48.1 (13.6)	1	3		製品等の供給	
東陽精工(株)	京都府 綾部市	40,000	工具類の製造・販 売	45.0	1	1		原材料等の供給 製品の仕入れ	
九州日東精工(株)	福岡県 福岡市	21,000	工業用ファスナー の販売	33.3	2	-		製品の供給	

(注) 1 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 和光(株)は債務超過会社であり、債務超過額は264,629千円であります。

4 和光(株)は、平成23年度の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報としては、平成23年度の売上高は4,502,433千円、経常利益は177,348千円、当期純利益は103,345千円、純資産額は264,629千円、総資産額は3,449,718千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー	1,019 (149)
産機	184 (19)
制御他	76 (5)
全社(共通)	101 (22)
合計	1,380 (195)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
620	41.9	21.2	5,516,188

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー	297
産機	146
制御他	76
全社(共通)	101
合計	620

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災により経済活動が大きく停滞し、その後の企業活動の回復や復旧・復興需要の高まりにより着実な回復は見たものの、欧州債務危機による世界経済の減速や円高の長期化が懸念されるなか、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期計画「日東パワーアッププラン」の重点方策である収益力の強化、グローバル展開の推進、事業領域の拡大などを推進し、業績の向上に努めてまいりました。

しかしながら、主要需要先の減産、円高の進行など経営環境の悪化により、当連結会計年度の売上高は235億5千万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は14億3千1百万円（前年同期比26.7%減）、経常利益は14億8千7百万円（前年同期比21.6%減）、当期純利益は7億9千9百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、自動車関連業界、デジタル家電業界などの主な需要先では、政府景気対策終了の反動と東日本大震災による大幅な減産に加え、タイの洪水が減産の追い討ちとなり、工業用ファスナーの需要は国内外ともに極めて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、優れた緩み止め効果を発揮する小ねじ「アプスロック」や防錆能力とねじ込み性能を両立させたセルフタッピングねじ「エルライファ」などの新製品を市場に投入し、エネルギー関連など将来有望な市場に向けた「エコファスニングキャンペーン」を展開しましたが、「精密ねじ」など主力のねじ製品、「溝付ピン」などの特殊締結部品がともに減少しました。

その結果、当事業の売上高は168億3千8百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は10億8千万円（前年同期比32.0%減）となりました。

産機事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界では新興国市場や燃料電池関連市場に明るさが見えましたが、東日本大震災の影響などにより生産縮小を強いられ、設備需要は総じて低調に終始しました。

このような状況のもと、超軽量ハンディ自動ねじ締め機「FEEDMAT レジェ」をアジア市場向けに投入、電気自動車・ハイブリッド車関連や住宅機器関連への拡販活動にも努め、自動組立ラインは下期に入り回復に転じましたが、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が伸び悩むとともに、競争激化などにより採算が悪化しました。

その結果、当事業の売上高は44億5千9百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は6百万円（前年同期比94.0%減）となりました。

制御他事業につきましては、主な需要先である造船・化学業界などの設備需要は、期間を通じて一定の水準を維持しました。

このような状況のもと、計装システム製品は減少したものの主力製品の流量計は堅調に推移し、一方地盤調査機は震災後の落ち込みから早期に回復し、より高精度なデータ採取を可能にした新製品「ジオカルテ」の高評価も相まって好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は22億5千1百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は3億4千4百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ17億7千6百万円減少し、29億4千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの収入項目が、売上債権やたな卸資産の増加などの支出項目を上回り、5億4千4百万円（前年同期比76.7%減）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、長期預金の預入れや有形固定資産の取得などにより、20億6千9百万円（前年同期比8.8%増）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、2億3千6百万円（前年同期比71.2%減）の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1)生産実績」及び「(2)受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1)生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	11,858,689	19.0
産機	4,480,220	3.5
制御他	2,483,606	24.4
合計	18,822,517	10.2

(2)受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	16,902,112	9.9	2,395,102	2.7
産機	5,000,350	15.2	1,618,022	50.2
制御他	2,183,717	6.6	204,752	24.9
合計	24,086,179	4.2	4,217,876	14.6

(3)販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	16,838,690	11.0
産機	4,459,907	3.8
制御他	2,251,423	10.3
合計	23,550,020	6.7

(注) 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

企業を取り巻く環境は、国内の少子高齢化の進行、世界的な価格競争の激化、環境意識の高揚など大きな時代の流れのなかにあります。当社はそれらを自動化・省力化ニーズの高まり、低炭素社会実現に向けた環境負荷低減製品の需要増とし、事業成長のチャンスと捉えています。

当社グループは、工業用ファスナー、自動組立機械、計測制御・検査機器など多岐にわたる技術、製品群をファスニング・ソリューションとして融合し、「締結・検査・計測市場において、真のグローバル企業になる」ことを目指しております。この経営ビジョンに向けた第2ステージとして、平成24年度から新中期計画「日東パワーアッププラン」（平成24年～26年）をスタートさせました。既存のアジア5法人を基盤に当地域の成長力を取り込み、重点方策であるグローバル展開の推進、事業領域の拡大、グループ総合力の発揮などを着実に実行し、経営目標の達成に総力を挙げて取り組んでまいります。

一方、コーポレート・ガバナンスにつきましては、法令、社会のルール遵守はもちろん、内部統制システムの整備に関する基本方針を徹底し、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用体制を強化してまいります。CSR（企業の社会的責任）につきましては、社是である「我等の信条」から具体的行動基準として制定した「行動規範」をグループ全体に浸透させ、従業員個々の業務活動を社会貢献につなげます。当社創立の基本方針は「誠実を基とし内外に信用を獲得、地方の発展に寄与する」としており、スポーツ・イベントの推進や各種ボランティア活動などを通じ、より良い地域社会づくりにも貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの製品に対する需要は、事業を展開している国或いは地域の経済状況と併せて、顧客である家電業界、精密機器業界、自動車関連業界、住宅関連業界等の業況・生産動向の影響を受けています。当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益基盤の構築を目指していますが、各販売地域での景気後退或いは主要顧客の需要減少や海外シフトの進行が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落

当社グループは、国内外の市場において厳しい競争に晒され、常に販売価格の下落圧力を受けています。当社グループでは価格低下に対して、新製品の投入、コスト削減等により利益の確保に努めていますが、競争激化による販売価格の更なる下落は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材調達価格の上昇

当社グループの生産活動には、原材料、部品等の部材の時宜を得た調達が必要不可欠であります。当連結会計年度においては、主材料等の部材価格が上昇し、生産性向上、コストダウン等により収益性の悪化防止に努めましたが、今後における部材の供給不足、調達価格の高騰は、当社グループの生産高のみならず利益率や価格競争力を低下させ、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任

当社グループは、品質第一をものづくりの基本とし、厳格な品質管理体制を構築しています。しかしながら、万一、当社グループの製品・サービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの信頼性や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業活動と為替変動

当社グループの海外事業は、アジアを中心に展開しており、各連結子会社が外貨建の債権・債務を有しています。そのため、事業展開をしている各国の文化、宗教、商慣習、社会資本の整備状況等の影響を受けるとともに、経済情勢、政治情勢及び治安状態の悪化や急激な為替変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社の外貨建事業に係る為替換算リスクが存在します。

(6) 知的財産権

当社は、多数の知的財産権を保有しており、グループ各社において有効活用するとともに、知的財産権の保護に最大限の注意を払っていますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性があります。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合、結果として損害賠償金等の支払が発生する可能性があります。また、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業を展開している国或いは地域において、事業・投資の許可、貿易・関税、知的財産権等に関する様々な規制の適用を受けています。また、当社グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境汚染の防止、地球温暖化物質、有害物質の使用削減及び廃棄物処理等に係る環境関連法令、労働安全衛生関連法令に従っております。

当社グループが、これらの規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限されるとともに、これらに係る費用や補償が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債

当社グループは、金融機関からの借入により運転資金及び設備資金を調達しております。

当社グループは、今後におきましても、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図ってまいります。急激かつ大幅な金利上昇等の金融環境の悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、そのうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落し、かつ回復する見込みがないと判定した場合には、減損処理を行うこととなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計適用

当社グループは、固定資産を保有していますが、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化などが起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、戦争、テロ等

当社グループは日本、アジア、北米に製造、販売等の拠点を設け事業を展開しています。

これらの国或いは地域において、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為等が発生した場合、当社グループの製造ラインや情報システムの機能マヒに伴い生産・出荷が停止し、業績及び財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、次のとおり契約を締結しております。

契約会社名	CONTI FASTENERS A.G.
契約内容	タップタイトねじの製造、販売の実施権
契約期間	平成21年9月1日から1年間、以後1年ごとの自動更新
技術導入料	上記製品販売高の一定率

6 【研究開発活動】

当社グループは、工業用ファスナー及び工具類、産業用機械及び精密機器、計測制御機器及び土質調査機器分野等の事業活動を展開しております。これらを支援する研究開発活動は、主として当社の開発研究所と事業部門（ファスナー事業部門、産機事業部門、制御システム事業部門）が互いに連携協力し、研究開発テーマの技術内容、開発期間等の視点から、研究開発活動の分業を行い、それぞれの部門の固有技術を生かした技術及び製品の研究開発を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は、2億5千7百万円であります。

セグメントの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業

優れた緩み止め効果を発揮する小ねじ「アブスロック」や防錆能力とねじ込み性能を両立させたセルフタッピンねじ「エルライファ」を市場投入するとともに、次世代電池向け複合部品や環境対応ねじなどの開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、2千4百万円であります。

(2) 産機事業

ねじ締めドライバの超軽量・スリム化をコンセプトとしたハンディ自動ねじ締め機「FEEDMAT レジェ」をアジア市場向けに投入するとともに、環境に配慮したねじ締め機などの開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、4千7百万円であります。

(3) 制御他事業

新型容積流量計、新型変換器、小型水用流量計などの開発を行うとともに、低消費電力化・小型軽量化を実現した低圧導管用都市ガスデジタル圧力記録計「GP55」や水中に生成した微細な気泡（マイクロバブル）を利用した環境負荷の小さい工業洗浄システム「マイクロバブル洗浄装置」の販売を開始しました。当事業に係る研究開発費は、4千9百万円であります。

(4) 全社（共通）

開発研究所では、鋼板にセルフタップ可能なオーステナイト系ステンレスねじや安定したトルク伝達を可能にする極小ねじの開発、さらにはステンレス材料にセルフタップ可能な精密ねじなど、各事業部門の商品開発と新市場を見据えたコア技術の開発を行いました。なお、研究開発費については、特定のセグメントに区分できない基礎的研究費が1億3千7百万円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は、現金及び預金の減少などにより前連結会計年度末に比べ8億4千1百万円減少し、188億4千4百万円となりました。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は、長期預金の増加などにより前連結会計年度末に比べ14億6千7百万円増加し、124億1千9百万円となりました。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は、短期借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ8億9千万円増加し、97億1千1百万円となりました。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は、長期借入金や退職給付引当金の減少などにより前連結会計年度末に比べ5億7千4百万円減少し、26億5千7百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ3億1千万円増加し、188億9千4百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高においては、東日本大震災やタイの洪水による主要需要先の減産などにより、235億5千万円（前年同期比6.7%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、材料費の高騰などもあり、経常利益は14億8千7百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

また、当期純利益は法人税等や少数株主利益が前連結会計年度と比較して減少したものの、7億9千9百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主として生産設備の更新・拡充及び生産工程の合理化・省力化のため総額3億5千4百万円の設備投資を実施いたしました。その内訳は、ファスナー事業2億6千8百万円、産機事業2千3百万円、制御他事業1千7百万円、全社共通4千5百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (京都府綾部市)	ファスナー 制御他	生産設備	255,569	212,856	187,855 (49,058)	94,010	750,292	231
八田工場 (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	332,428	356,605	556,550 (78,417)	7,736	1,253,320	145
城山工場 (京都府綾部市)	産機	生産設備	286,439	20,013	1,230,230 (53,149)	43,828	1,580,510	127
本社 (京都府綾部市)	全社管理	その他設 備	408,955	273,504	137,462 (9,629)	11,651	831,573	55
支店等 (大阪府東大阪 市他)	販売業務	その他設 備	220,533	1,770	1,268,539 (13,913)	3,356	1,494,199	62

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
日東公進(株) (京都府綾部市)	産機	生産設備	42,926	50,780		14,077	107,783	38
東洋圧造(株) (群馬県前橋市)	ファスナー	生産設備	4,898	39,186		3,159	47,244	34
(株)ニッセイ (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	1,861	11,873		3,234	16,969	49
和光(株) (群馬県邑楽郡 大泉町)	ファスナー	その他設 備	637,408	16,639	692,209 (56,223)	21,325	1,367,582	46

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭和螺絲工業股 ?有限公司 (台湾高雄市)	ファスナー	生産設備	39,867	137,081	97,855 (6,400)	26,891	301,695	153
PT.NITTO ALAM INDONESIA (インドネシア 共和国タンゲ ラン市)	ファスナー	生産設備	12,813	57,165	9,326 (22,008)	935	80,240	118
NITTO SEIKO (THAILAND) CO.,LTD. (タイ国サムッ トプラカーン 県)	ファスナー	生産設備	8,101	113,309	37,341 (15,200)	1,752	160,505	168
日東精密螺絲工 業(浙江)有限公 司 (中国浙江省)	ファスナー	生産設備	135,049	104,865	29,925 (43,584)	76,810	346,650	104

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月15日 (注)	600	40,385		3,522,580		880,645
平成22年10月25日 (注)	400	39,985		3,522,580		880,645

(注) 発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	28	98	41		2,748	2,951	
所有株式数(単元)		14,073	215	8,840	736		15,618	39,482	
所有株式数の割合(%)		35.64	0.55	22.39	1.86		39.56	100.0	

(注) 1 自己株式1,245,455株は、「個人その他」に1,245単元、「単元未満株式の状況」に455株含めて記載しております。なお、自己株式1,245,455株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年12月31日現在の実保有残高は1,244,455株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,970	7.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,731	6.83
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.21
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,931	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,785	4.46
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	1,499	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	875	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	750	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	728	1.82
計		16,704	41.77

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,245千株(3.11%)があります。

2 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。

- 3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者から、下記のとおり平成23年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社については、実質所有株式数の確認ができましたので、上記「大株主の状況」に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,238	5.60
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	364	0.91
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッド タウン・タワー	104	0.26
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,785	4.46

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,244,000 (相互保有株式) 普通株式 577,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,661,000	37,660	同上
単元未満株式	普通株式 503,017		同上
発行済株式総数	39,985,017		
総株主の議決権		37,660	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式455株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,244,000		1,244,000	3.11
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	237,000	141,000	378,000	0.94
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	162,000	166,000	0.41
東陽精工(株)	京都府綾部市淵垣町高尾8番6	3,000	30,000	33,000	0.08
計		1,488,000	333,000	1,821,000	4.55

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月30日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月1日～平成23年12月22日)	400,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	400,000	80,739,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		39,261,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		32.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		32.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,503	917,346
当期間における取得自己株式	160	36,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	613	172,253		
保有自己株式数	1,244,455		1,244,615	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり3円とし、中間配当金（1株につき3円）を加えた年間配当金は、1株当たり6円といたしました。

また、内部留保につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資など、企業競争力の強化に効率よく充当する所存ではありますが、その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成23年8月11日 取締役会決議	117,421	3
平成24年3月29日 定時株主総会決議	116,221	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第102期 平成19年12月	第103期 平成20年12月	第104期 平成21年12月	第105期 平成22年12月	第106期 平成23年12月
最高（円）	1,010	732	304	370	299
最低（円）	592	202	200	220	156

（注）最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	228	220	214	209	204	218
最低（円）	214	187	191	189	182	194

（注）最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		塩田展康	昭和22年3月17日生	昭和44年3月 平成8年10月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月	当社入社 生産技術部長 取締役 ファスナー事業部長 常務取締役 生産技術部門担当 事業部門担当 代表取締役専務 代表取締役社長(現任)	注2	38
代表取締役 常務取締役	ファスナー 事業部門担当兼 ファスナー 事業部長	材木正己	昭和25年10月22日生	昭和46年3月 平成10年12月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年3月 平成18年2月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年3月	当社入社 ファスナー事業部技術部長 ファスナー事業部第二製造部長 ファスナー事業部 副事業部長(製造担当) 取締役 ファスナー事業部副事業部長 兼第一製造部長 和光株式会社代表取締役社長 ファスナー事業部長(現任) 常務取締役 代表取締役常務(現任) ファスナー事業部門担当(現任)	注2	29
常務取締役	システム事業 部門担当兼 支店管理 部門担当 (本社駐在)	人見保幸	昭和23年3月14日生	昭和45年3月 平成11年2月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年10月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 日東公進株式会社取締役 日東公進株式会社専務取締役 日東公進株式会社代表取締役社長 取締役 制御システム事業部門担当 制御システム事業部長 常務取締役(現任) システム事業部門担当 兼支店管理部門担当(現任)	注2	12
常務取締役	管理部門担当兼 企画担当兼 海外推進担当兼 人事総務担当	今川和則	昭和27年6月30日生	昭和55年5月 平成13年4月 平成17年3月 平成17年3月 平成20年10月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成24年3月	当社入社 企画室長 取締役 企画・財務部門担当 兼倫理管理部長 内部統制推進部長 企画部門担当 常務取締役(現任) 管理部門担当兼企画担当 兼海外推進担当(現任) 人事総務担当(現任)	注2	25
取締役	研究・技術部門 担当	齋藤正幸	昭和25年3月16日生	昭和55年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年3月 平成20年3月 平成23年3月	当社入社 産機事業部技術部長 産機事業部 ファスニングシステム部長 産機事業部副事業部長 開発研究所長 取締役(現任) 研究・技術部門担当(現任) 日東公進株式会社代表取締役社長 (現任)	注2	14
取締役	産機事業部長	諏訪吉昭	昭和27年1月10日生	昭和54年2月 平成14年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成18年10月 平成21年3月 平成21年3月	当社入社 産機事業部 アッセンブリシステム部長 産機事業部販売部長 産機事業部製造部長 産機事業部副事業部長 取締役(現任) 産機事業部長(現任)	注2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	財務担当兼 財務部長	小林 善 朗	昭和27年1月23日生	昭和60年1月 平成15年10月 平成21年3月 平成21年3月 平成23年3月	当社入社 財務部長(現任) 取締役(現任) 財務部門担当 財務担当(現任)	注2	17	
取締役	東京支店長兼 産機事業部 販売部長	渡 邊 義 昭	昭和28年2月17日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成22年10月 平成23年3月 平成23年3月 平成24年3月	当社入社 産機事業部販売部長 産機事業部製造部長 産機事業部技術部長 産機事業部販売部長(関東担当) 取締役(現任) 東京支店長(現任) 産機事業部販売部長(現任)	注2	75	
取締役		大 田 直 樹	昭和30年3月1日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年3月	当社入社 ファスナー事業部販売部長 ファスナー事業部副事業部長 和光株式会社代表取締役社長 (現任) 取締役(現任)	注2	7	
取締役	制御システム 事業部長	足 立 由 紀 夫	昭和29年1月25日生	昭和57年10月 平成14年10月 平成15年10月 平成22年10月 平成23年4月 平成24年3月	当社入社 制御システム事業部 システム製品部長 制御システム事業部製造部長 制御システム事業部副事業部長 制御システム事業部長(現任) 取締役(現任)	注2	13	
常任監査役 (常勤)		高 倉 正 明	昭和22年9月30日生	昭和41年3月 平成7年4月 平成13年4月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年3月	当社入社 ファスナー本社事業部製造部長 ファスナー事業部製造統括部長 和光株式会社専務取締役 和光株式会社代表取締役社長 取締役 ファスナー事業部長 常務取締役 海外部門担当 海外推進部門担当 常任監査役(現任)	注3	26	
監査役 (常勤)		福 林 憲 司	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 平成13年10月 平成19年3月 平成19年3月 平成23年3月 平成24年3月	当社入社 人事総務部長 取締役 人事総務部門担当 人事総務担当 監査役(現任)	注4	11	
監査役		下 井 幸 夫	昭和26年2月19日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成21年3月 平成21年6月	グンゼ株式会社入社 同社経営戦略部財務経理統括室長 当社監査役(現任) グンゼ株式会社常任監査役 (現任)	注3	3	
監査役		大 槻 隆 士	昭和26年5月7日生	昭和50年4月 平成14年2月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年3月	株式会社京都銀行入行 同行府庁前支店長 同行福知山支店長 同行監査役 同行常任監査役 京都クレジットサービス株式会社 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	注4	-	
計								288

- (注) 1 監査役 下井幸夫及び大槻隆士は、「会社法」第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- (注) 2 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、取締役足立由紀夫は前任者の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までであります。
- (注) 3 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 4 監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木昌和	昭和29年10月29日生	昭和60年4月 平成15年2月	ゲンゼ株式会社入社 同社研究開発センター第五研究室長	-
		平成18年6月	同社執行役員 研究開発センター長兼第五研究室長	
		平成20年6月	同社取締役兼執行役員(現在) 研究開発センター長兼第五研究室長	
		平成20年10月 平成22年4月	同社研究開発センター長 同社研究開発部長(現在)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的で健全な企業経営にはコンプライアンスが不可欠であると認識し、企業活動の基本指針として制定した「企業倫理綱領」に基づいた行動実践に努めております。平成18年5月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、内部統制システムの整備、拡充に取り組んでおります。財務情報等を適正に作成し、適時に開示する内部統制システムの構築・運用が重要であると認識しており、そのための社内体制の一層の充実に努めております。

(1) 企業統治の体制

企業統治体制の概要

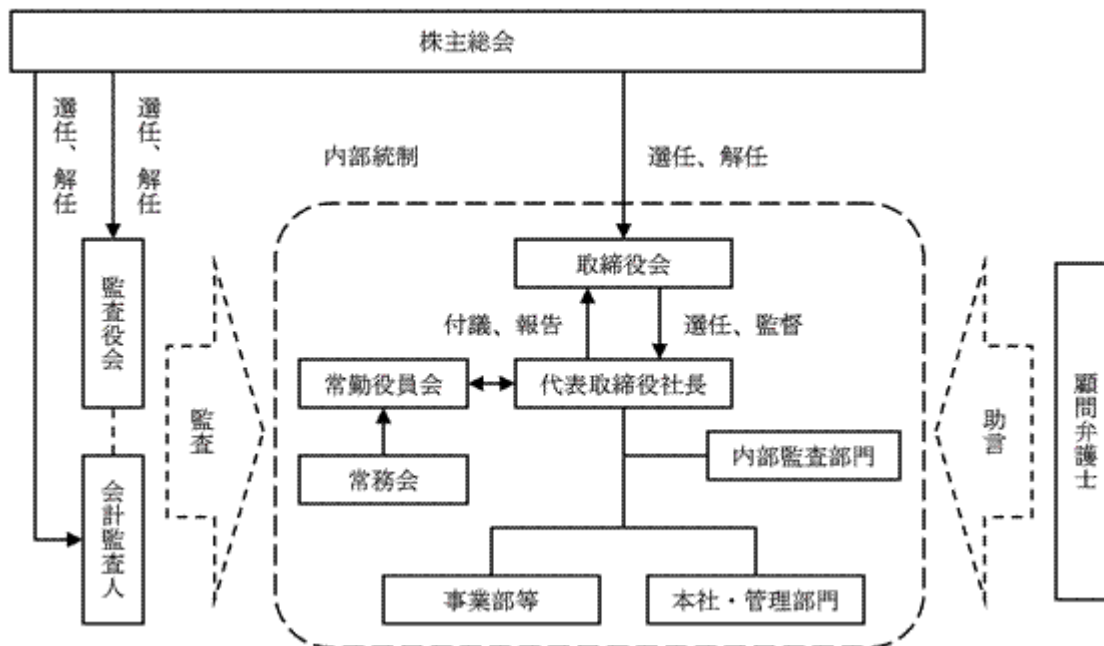
当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名（うち社外監査役2名）で組織し、原則として毎月1回その他必要に応じて、取締役会に先立ち開催しております。監査役は、取締役会や社内的重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況について聴取し、本社及び主要な事業所において業務、財産の状況を調査しております。また子会社に対しても随時訪問し、事業の報告を求めるとともに、会計監査人からも報告及び説明を受けるなど、経営全般の立場から公平不偏の姿勢で監査を行っております。その他社外監査役の員数が欠けた場合に備え、補欠の監査役を1名選任しております。

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営にかかわる重要事項について審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお当社は現在取締役を10名選任しており、社外取締役はおりません。

常務会は、原則として毎月2回開催し、経営基本事項及び重要事項の審議ならびに常勤役員会付議事項の事前審査を行っております。

常勤役員会は原則として毎月2回開催し、社長の意思決定の協議機関として経営基本事項を協議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



企業統治の体制を採用する理由

当社の経営監視機能は、独立機関である監査役会が主に担っており、取締役会付議議案の事前監査を実施するなど監査役による監視機能を充実させております。またアドバイザー機能につきましては、法務・会計・税務における複数の専門家との顧問契約を積極的に活用することで、その補完に努めております。当社は迅速で効率的な意思決定を重視し、事業内容を熟知した取締役による経営統治体制としております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社における内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

(イ) コンプライアンス体制

内部統制推進部が主管部署として、「企業倫理綱領」における「行動規範」と「倫理規定」に基づき、公正で適切な企業活動の徹底を図るとともに、構成員個々の遵法精神の高揚に努めております。制度面では、企業倫理委員会及び内部通報制度（企業倫理ホットライン）を設置し、コンプライアンス上の問題に関する情報収集とその対応を行っております。

(ロ) リスク管理体制

当社の経営に重大な影響を及ぼす大規模な事故、災害、不祥事等に関するリスクに対しては、危機管理委員会規定に基づき対応を図るとともに、適切なリスク管理体制の構築、整備に取り組んでおります。

(ハ) 情報管理体制

「文書帳票の保管及び処分規定」及び「情報機器運用管理規定」に基づき、情報の保存・管理を行っております。

(二) 効率性確保のための体制

全社及び各事業部門単位で策定した中期経営計画と、半期毎に細分化された目標数値により、会社として達成すべき目標を明確にし、これに基づく業績管理を行っております。

(ホ) 内部監査のための体制

内部監査部門が、監査計画に基づき、当社及びグループ各社を対象として、業務活動が適正・効果的に行われているかを監査しております。

社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門（2名）が、監査計画に基づき、当社及びグループ各社を対象として内部監査を実施し、内部統制機能の充実を図っております。

(監査役監査の状況)

監査役会は監査役4名で構成され、2名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。社外監査役の各氏については、下井幸夫氏は当社の株主であるグンゼ株式会社の常任監査役であり、企業の経理・財務分野での豊富な知識を有しております。大槻隆士氏は当社とは特記すべき関係に無い京都クレジットサービス株式会社の代表取締役社長であり、金融機関での豊富な業務経験や企業経営者としての見識を有しております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査の実効性を高めるため、監査役は内部監査部門から、内部監査方針及びその監査項目を聴取し、結果報告を求めるなど内部監査部門との情報交換により、連携を図っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は毎期、会計監査人の監査契約と監査体制の内容を聴取し、監査方針及び重点監査事項の報告を受けるとともに、意見交換を行っております。また、会計監査人の監査に随時立会い、監査の方法等の検証を行っております。監査報告書の作成にあたっては、会計監査人の監査の概要及び監査方法とその結果について報告を受けるなど、会計監査の質的向上に注力しております。

(会計監査の状況)

会計監査につきましては、協立監査法人に委嘱しております。監査法人は会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会及び取締役会に報告されております。

なお、当事業年度における会計監査体制は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

協立監査法人 代表社員 業務執行社員 大塚孝雄、御前善彦

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

協立監査法人 公認会計士 5名 会計士補等 2名

なお、協立監査法人は、平成24年3月29日開催の第106期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任したため、当社は、同株主総会において新たに会計監査人として京都監査法人を選任いたしました。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役2名を選任しております。社外監査役は非常勤であります。監査役会において常勤監査役から監査報告を受けるとともに、取締役会提出議案の事前監査を行い、取締役会ではその決議と意思決定の状況を聴取しております。また代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役からは職務執行の報告を受けております。

なお、社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、2名の社外監査役が取締役会のほか重要な社内会議に出席し、取締役の業務執行を監視しており、社外チェックの観点からの経営監視機能の客観性、中立性の確保が十分に

機能する体制を整えております。

(4) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	107	77	-	13	15	12
監査役 (社外監査役を除く。)	25	22	-	1	2	3
社外監査役	3	2	-	0	0	2

(注) 1 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額200百万円、監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。(平成19年3月29日第101期定時株主総会決議)

2 上記のほか、平成23年3月30日開催の第105期定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 2名 35百万円(うち社外取締役 該当なし)

退任監査役 1名 6百万円(うち社外監査役 該当なし)

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、世間水準や各取締役の地位、在任期間、従業員の昇給等を参考として改定を行っております。

監査役の報酬等の額は、取締役の報酬等の額の改定等を参考に、監査役の協議により改定を行っております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 229,079千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)テクノアソシエ	213,600	136,276	取引関係維持・強化のため
グンゼ(株)	101,000	34,643	関係維持・強化のため
みずほ証券(株)	70,000	16,310	取引関係維持・強化のため
(株)G S Iクレオス	100,828	11,595	関係維持・強化のため
(株)島精機製作所	5,500	10,818	取引関係維持・強化のため
(株)マキタ	3,000	9,960	取引関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	5,000	9,250	取引関係維持・強化のため
協立電機(株)	5,000	5,225	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	26	3,429	取引関係維持・強化のため
神鋼商事(株)	10,000	2,020	取引関係維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄も含め、上位10銘柄を記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)テクノアソシエ	213,600	138,840	取引関係維持・強化のため
グンゼ(株)	101,000	22,725	関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	103,600	10,774	取引関係維持・強化のため
(株)G S Iクレオス	100,828	10,183	関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	5,000	7,675	取引関係維持・強化のため
(株)マキタ	3,000	7,473	取引関係維持・強化のため
(株)島精機製作所	5,500	7,161	取引関係維持・強化のため
協立電機(株)	5,000	7,150	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	26	1,968	取引関係維持・強化のため
神鋼商事(株)	10,000	1,810	取引関係維持・強化のため
中外炉工業(株)	6,427	1,593	取引関係維持・強化のため
(株)京都銀行	1,000	663	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	580,000	384,540	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
グンゼ(株)	440,000	99,000	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,000	62,130	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
コニカミノルタホールディングス(株)	96,000	55,104	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	45,200	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	333,000	34,632	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)東和銀行	200,000	17,800	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,700	14,364	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当株式はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは機動的な配当政策の遂行を目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査法人が当社の監査上のリスクなどを踏まえた監査計画を基に算定した監査報酬案について、その適正性に検討を加え、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,631,205	5,301,062
受取手形及び売掛金	6,875,145 ⁶	7,704,511 ⁶
商品及び製品	1,023,178	1,154,230
仕掛品	1,479,819	1,515,425
原材料及び貯蔵品	1,109,923	1,253,015
繰延税金資産	85,102	100,344
未収入金	-	1,737,945
その他	1,489,977	82,708
貸倒引当金	8,682	4,722
流動資産合計	19,685,670	18,844,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,555,827	3 2,383,744
機械装置及び運搬具(純額)	1,657,469	1,395,650
土地	3 4,172,065	3 4,171,725
建設仮勘定	45,416	70,882
その他(純額)	256,242	240,711
有形固定資産合計	1 8,687,021	1 8,262,714
無形固定資産		
ソフトウェア	16,726	24,462
その他	20,062	20,207
無形固定資産合計	36,789	44,670
投資その他の資産		
投資有価証券	2 872,216	2 960,184
長期貸付金	3,734	1,315
繰延税金資産	862,429	759,024
長期預金	-	2,230,000
その他	501,846	162,241
貸倒引当金	11,983	1,000
投資その他の資産合計	2,228,243	4,111,766
固定資産合計	10,952,054	12,419,151
資産合計	30,637,725	31,263,671

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 3,247,588	6 3,426,201
短期借入金	3 2,359,602	3 2,999,571
未払金	2,104,246	2,165,396
未払法人税等	284,785	334,893
賞与引当金	152,958	129,795
その他	672,065	655,603
流動負債合計	8,821,246	9,711,460
固定負債		
長期借入金	3 1,509,961	3 1,101,942
退職給付引当金	1,515,607	1,338,862
役員退職引当金	108,200	86,400
その他	98,091	130,371
固定負債合計	3,231,860	2,657,576
負債合計	12,053,106	12,369,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,934	2,518,885
利益剰余金	12,321,373	12,886,474
自己株式	277,825	360,542
株主資本合計	18,085,063	18,567,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,599	28,430
為替換算調整勘定	761,532	828,773
その他の包括利益累計額合計	708,932	800,343
少数株主持分	1,208,487	1,127,580
純資産合計	18,584,618	18,894,635
負債純資産合計	30,637,725	31,263,671

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	25,248,958	23,550,020
売上原価	19,726,700	18,707,329
売上総利益	5,522,257	4,842,691
販売費及び一般管理費	1, 2 3,569,833	1, 2 3,410,971
営業利益	1,952,424	1,431,719
営業外収益		
受取利息	15,355	24,405
受取配当金	7,029	7,093
受取賃貸料	81,557	69,200
スクラップ売却収入	33,109	31,752
持分法による投資利益	63,661	59,155
その他	69,946	59,180
営業外収益合計	270,658	250,787
営業外費用		
支払利息	72,856	58,276
賃貸収入原価	98,151	86,679
為替差損	111,845	26,969
その他	41,779	22,931
営業外費用合計	324,633	194,856
経常利益	1,898,449	1,487,650
特別利益		
固定資産売却益	3 1,310	3 1,435
投資有価証券売却益	644	-
特別利益合計	1,954	1,435
特別損失		
固定資産処分損	4 12,793	4 9,606
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	4,913	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	130,503	-
特別損失合計	148,210	9,609
税金等調整前当期純利益	1,752,193	1,479,475
法人税、住民税及び事業税	387,802	505,666
法人税等調整額	355,290	104,718
法人税等合計	743,092	610,385
少数株主損益調整前当期純利益	-	869,090
少数株主利益	128,411	69,250
当期純利益	880,688	799,840

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	869,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	21,799
為替換算調整勘定	-	78,977
持分法適用会社に対する持分相当額	-	20,177
その他の包括利益合計	-	² 120,954
包括利益	-	¹ 748,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	708,429
少数株主に係る包括利益	-	39,706

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,522,580	3,522,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
前期末残高	2,631,730	2,518,934
当期変動額		
自己株式の処分	151	49
自己株式の消却	112,644	-
当期変動額合計	112,795	49
当期末残高	2,518,934	2,518,885
利益剰余金		
前期末残高	11,678,189	12,321,373
当期変動額		
剰余金の配当	237,504	234,851
当期純利益	880,688	799,840
その他	-	112
当期変動額合計	643,184	565,101
当期末残高	12,321,373	12,886,474
自己株式		
前期末残高	281,135	277,825
当期変動額		
自己株式の取得	111,316	82,889
自己株式の処分	1,276	172
自己株式の消却	112,644	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	706	-
当期変動額合計	3,310	82,717
当期末残高	277,825	360,542
株主資本合計		
前期末残高	17,551,364	18,085,063
当期変動額		
剰余金の配当	237,504	234,851
当期純利益	880,688	799,840
自己株式の取得	111,316	82,889
自己株式の処分	1,124	122
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	706	-
その他	-	112
当期変動額合計	533,698	482,334

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	18,085,063	18,567,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,773	52,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,826	24,169
当期変動額合計	14,826	24,169
当期末残高	52,599	28,430
為替換算調整勘定		
前期末残高	822,835	761,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,303	67,241
当期変動額合計	61,303	67,241
当期末残高	761,532	828,773
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	785,062	708,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,129	91,410
当期変動額合計	76,129	91,410
当期末残高	708,932	800,343
少数株主持分		
前期末残高	1,252,875	1,208,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,388	80,907
当期変動額合計	44,388	80,907
当期末残高	1,208,487	1,127,580
純資産合計		
前期末残高	18,019,178	18,584,618
当期変動額		
剰余金の配当	237,504	234,851
当期純利益	880,688	799,840
自己株式の取得	111,316	82,889
自己株式の処分	1,124	122
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	706	-
その他	-	112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,741	172,317
当期変動額合計	565,440	310,016
当期末残高	18,584,618	18,894,635

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,752,193	1,479,475
減価償却費	727,762	716,729
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,772	19,879
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,382	176,438
受取利息及び受取配当金	22,384	31,499
支払利息	72,856	58,276
持分法による投資損益（ は益）	63,661	59,155
有形固定資産処分損益（ は益）	12,793	9,606
有形固定資産売却損益（ は益）	1,310	1,435
投資有価証券売却損益（ は益）	644	3
投資有価証券評価損益（ は益）	4,913	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	130,503	-
売上債権の増減額（ は増加）	91,255	859,457
たな卸資産の増減額（ は増加）	204,799	336,796
仕入債務の増減額（ は減少）	138,091	201,266
未払消費税等の増減額（ は減少）	24,008	19,296
未払費用の増減額（ は減少）	2,425	5,922
その他	97,302	72,174
小計	2,617,099	1,027,650
利息及び配当金の受取額	23,320	30,674
利息の支払額	68,715	59,208
法人税等の支払額	240,777	454,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,330,927	544,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,025,926	1,398,544
定期預金の払戻による収入	472,637	1,940,692
有形固定資産の取得による支出	346,231	294,929
有形固定資産の売却による収入	8,833	13,031
投資有価証券の取得による支出	1,502	91,636
投資有価証券の売却による収入	3,348	3
貸付けによる支出	4,735	337
貸付金の回収による収入	2,576	2,623
長期預金の預入による支出	-	2,230,000
その他	11,426	10,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,902,425	2,069,489

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	142,970	435,309
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	228,620	733,344
自己株式の売却による収入	1,124	-
自己株式の取得による支出	111,316	82,767
配当金の支払額	237,504	234,851
少数株主への配当金の支払額	99,959	120,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,246	236,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,896	15,422
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	453,641	1,776,918
現金及び現金同等物の期首残高	5,173,703	4,720,062
現金及び現金同等物の期末残高	4,720,062 ₁	2,943,143 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は次の12社であります。</p> <p>日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT.NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO (THAILAND) CO.,LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股?有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD.</p> <p>連結の範囲から除外している子会社はありません。</p> <p>なお、VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.は、平成21年12月 末で閉鎖し、清算中でありましたが、平成22年8月に清算 終了しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は次の12社であります。</p> <p>日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT.NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO (THAILAND) CO.,LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股?有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD.</p> <p>連結の範囲から除外している子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社は次の4社であります。</p> <p>松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD. 九州日東精工株式会社 東陽精工株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社は松浦屋香港有限公司 と九州日東精工香港有限公司であります。</p> <p>持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持 分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、 9月30日であります。</p> <p>ただし、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現 在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりま す。このため、当連結会計年度においては、15ヶ月決算と なっておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微で あります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、 9月30日であります。</p> <p>ただし、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現 在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりま す。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> 評価方法は以下のとおりであります。</p> <p> 製品・原材料・貯蔵品　主として、移動平均法</p> <p> 仕掛品　主として、先入先出法</p> <p> 産業機械の製品・仕掛品　個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。</p> <p> ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p> 在外連結子会社は、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物..... 7年～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具..... 4年～13年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p> リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p> なお、平成20年12月31日以前に取引を開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 同左</p> <p>リース資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 当社は、役員の退職金支出に備えるため、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の変動はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「未収入金」は前連結会計年度では、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金」の金額は1,421,338千円であります。</p> <p>2. 「長期預金」は前連結会計年度では、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期預金」の金額は300,000千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																		
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は18,098,331千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">537,992千円</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,266,979千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">870,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,137,234</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,344</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">831,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,514</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">576</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は55,307千円であります。</p> <p>6 決算期末日満期手形の会計処理について</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">368,826千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">46,292</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">218,818</td> </tr> </table> <p>7 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,875,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,584,432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290,567</td> </tr> </table>	投資有価証券	537,992千円	担保提供資産		土地	1,266,979千円	建物	870,255	合計	2,137,234	対応債務		短期借入金	30,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	155,344	長期借入金	831,170	合計	1,016,514	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	576	借入金	合計	576		受取手形	368,826千円	割引手形	46,292	支払手形	218,818	当座貸越極度額	2,875,000千円	借入実行残高	1,584,432	差引額	1,290,567	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は18,254,818千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">572,359千円</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">825,209千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">644,782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,469,991</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">474,677</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">356,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,169</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">72</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は91,609千円であります。</p> <p>6 決算期末日満期手形の会計処理について</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">139,608千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">3,386</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">188,751</td> </tr> </table> <p>7 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,704,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485,025</td> </tr> </table>	投資有価証券	572,359千円	担保提供資産		土地	825,209千円	建物	644,782	合計	1,469,991	対応債務		短期借入金	30,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	474,677	長期借入金	356,492	合計	861,169	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	72	借入金	合計	72		受取手形	139,608千円	割引手形	3,386	支払手形	188,751	当座貸越極度額	3,190,000千円	借入実行残高	1,704,974	差引額	1,485,025
投資有価証券	537,992千円																																																																																		
担保提供資産																																																																																			
土地	1,266,979千円																																																																																		
建物	870,255																																																																																		
合計	2,137,234																																																																																		
対応債務																																																																																			
短期借入金	30,000千円																																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	155,344																																																																																		
長期借入金	831,170																																																																																		
合計	1,016,514																																																																																		
会社名	金額 (千円)	種類																																																																																	
協同組合日東協力会	576	借入金																																																																																	
合計	576																																																																																		
受取手形	368,826千円																																																																																		
割引手形	46,292																																																																																		
支払手形	218,818																																																																																		
当座貸越極度額	2,875,000千円																																																																																		
借入実行残高	1,584,432																																																																																		
差引額	1,290,567																																																																																		
投資有価証券	572,359千円																																																																																		
担保提供資産																																																																																			
土地	825,209千円																																																																																		
建物	644,782																																																																																		
合計	1,469,991																																																																																		
対応債務																																																																																			
短期借入金	30,000千円																																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	474,677																																																																																		
長期借入金	356,492																																																																																		
合計	861,169																																																																																		
会社名	金額 (千円)	種類																																																																																	
協同組合日東協力会	72	借入金																																																																																	
合計	72																																																																																		
受取手形	139,608千円																																																																																		
割引手形	3,386																																																																																		
支払手形	188,751																																																																																		
当座貸越極度額	3,190,000千円																																																																																		
借入実行残高	1,704,974																																																																																		
差引額	1,485,025																																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">501,500千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,088,205</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td style="text-align: right;">276,221</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,624</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115,112</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,600</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">90,256</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">179,421</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、325,557千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,368千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,696</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,728</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,793</td></tr> </table>	運賃荷造費	501,500千円	従業員給料手当	1,088,205	従業員賞与金	276,221	賞与引当金繰入額	18,624	退職給付費用	115,112	役員退職引当金繰入額	22,600	減価償却費	90,256	開発試験研究費	179,421	機械装置及び運搬具	1,310千円	建物及び構築物	5,368千円	機械装置及び運搬具	5,696	工具器具備品	1,728	合計	12,793	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">485,728千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,077,468</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td style="text-align: right;">263,493</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,287</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,765</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,800</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,426</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">150,080</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、257,620千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,362千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,108千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,352</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,146</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,606</td></tr> </table>	運賃荷造費	485,728千円	従業員給料手当	1,077,468	従業員賞与金	263,493	賞与引当金繰入額	12,287	退職給付費用	100,765	役員退職引当金繰入額	17,800	減価償却費	94,426	開発試験研究費	150,080	機械装置及び運搬具	1,362千円	工具器具備品	72	合計	1,435	建物及び構築物	3,108千円	機械装置及び運搬具	4,352	工具器具備品	2,146	合計	9,606
運賃荷造費	501,500千円																																																								
従業員給料手当	1,088,205																																																								
従業員賞与金	276,221																																																								
賞与引当金繰入額	18,624																																																								
退職給付費用	115,112																																																								
役員退職引当金繰入額	22,600																																																								
減価償却費	90,256																																																								
開発試験研究費	179,421																																																								
機械装置及び運搬具	1,310千円																																																								
建物及び構築物	5,368千円																																																								
機械装置及び運搬具	5,696																																																								
工具器具備品	1,728																																																								
合計	12,793																																																								
運賃荷造費	485,728千円																																																								
従業員給料手当	1,077,468																																																								
従業員賞与金	263,493																																																								
賞与引当金繰入額	12,287																																																								
退職給付費用	100,765																																																								
役員退職引当金繰入額	17,800																																																								
減価償却費	94,426																																																								
開発試験研究費	150,080																																																								
機械装置及び運搬具	1,362千円																																																								
工具器具備品	72																																																								
合計	1,435																																																								
建物及び構築物	3,108千円																																																								
機械装置及び運搬具	4,352																																																								
工具器具備品	2,146																																																								
合計	9,606																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	826,315千円
少数株主に係る包括利益	55,571
計	881,886
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,278千円
為替換算調整勘定	137,297
持分法適用会社に対する持分相当額	1,194
計	127,214

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,385,017		400,000	39,985,017

(注)普通株式の発行済株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	969,392	452,729	406,965	1,015,156

(注)1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却、単元未満株式の売渡し及び持分法適用会社に対する持分変動によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	118,755	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	118,749	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,430	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	39,985,017			39,985,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,015,156	411,890	613	1,426,433

（注）1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 3月30日 定時株主総会	普通株式	117,430	3.00	平成22年12月31日	平成23年 3月31日
平成23年 8月11日 取締役会	普通株式	117,421	3.00	平成23年 6月30日	平成23年 9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,221	3.00	平成23年12月31日	平成24年 3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日）
現金及び預金勘定 7,631,205千円	現金及び預金勘定 5,301,062千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,911,143	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,357,918
現金及び現金同等物 4,720,062	現金及び現金同等物 2,943,143

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	34,537	20,951	13,585
その他	66,630	61,282	5,347
合計	101,167	82,234	18,933
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			8,713千円
1年超			10,220
合計			18,933
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定 資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			38,695千円
減価償却費相当額			38,695
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
(5) 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載は省略しております。			
2 リース取引開始日が平成21年1月1日以後の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容			
有形固定資産			
製図用のシステム(工具、器具及び備品)であります。			
リース資産の減価償却の方法			
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。			

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

金額的重要性が小さくなったため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して余資を運用することとしており、調達は主に銀行借入によっております。

デリバティブ取引は、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また未収入金は、主にファクタリング方式により譲渡した売上債権等であり、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っており

ます。

投資有価証券は主として株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、その支払期日が1年以内となっております。

借入金の用途は、主に運転資金及び設備投資資金であります。借入金は流動リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）を保有しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従って行っており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,631,205	7,631,205	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,875,145	6,875,145	-
(3) 未収入金()	1,421,338	1,421,338	-
(4) 投資有価証券	326,161	326,161	-
(5) 長期預金()	300,000	296,473	3,526
資産計	16,553,850	16,550,324	3,526
(1) 支払手形及び買掛金	3,247,588	3,247,588	-
(2) 短期借入金	2,359,602	2,359,602	-
(3) 未払金	2,104,246	2,104,246	-
(4) 未払法人税等	284,785	284,785	-
(5) 長期借入金	1,509,961	1,512,248	2,287
負債計	9,506,183	9,508,470	2,287
デリバティブ取引	-	-	-

() 未収入金は流動資産の「その他」、長期預金は投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

長期預金は、中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,062
関連会社株式	537,992

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,631,205	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,875,145	-	-	-
未収入金	1,421,338	-	-	-
長期預金	-	300,000	-	-
合計	15,927,689	300,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して余資を運用することとしており、調達は主に銀行借入によっております。

デリバティブ取引は、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また未収入金は、主にファクタリング方式により譲渡した売上債権等であり、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、その支払期日が1年以内となっております。

借入金の用途は、主に運転資金及び設備投資資金であります。借入金は流動リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）を保有しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従って行っており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,301,062	5,301,062	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,704,511	7,704,511	-
(3) 未収入金	1,737,945	1,737,945	-
(4) 投資有価証券	376,763	376,763	-
(5) 長期預金	2,230,000	2,228,694	1,305
資産計	17,350,282	17,348,977	1,305
(1) 支払手形及び買掛金	3,426,201	3,426,201	-
(2) 短期借入金	2,999,571	2,999,571	-
(3) 未払金	2,165,396	2,165,396	-
(4) 未払法人税等	334,893	334,893	-
(5) 長期借入金	1,101,942	1,104,396	2,454
負債計	10,028,004	10,030,458	2,454
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

長期預金のうち、300,000千円は、中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金(マルチコーラブル預金)であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

そのほかの長期預金1,930,000千円の時価については、元利金の合計額を新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,062
関連会社株式	572,359

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,301,062	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,704,511	-	-	-
未収入金	1,737,945	-	-	-
長期預金	-	2,230,000	-	-
合計	14,743,519	2,230,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(平成22年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	309,842	217,491	92,350
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	309,842	217,491	92,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,319	17,496	1,177
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,319	17,496	1,177
合計		326,161	234,987	91,173

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,348	644	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,348	644	-

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,913千円(その他有価証券の株式4,913千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成23年12月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成23年12月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成23年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	240,565	171,064	69,501
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	240,565	171,064	69,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,782	65,818	19,035
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	89,415	90,000	585
	小計	136,197	155,818	19,620
合計		376,763	326,882	49,880

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3	-	3
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3	-	3

5 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型 預金 (期限前解約特約・ 条件充足型預金)	300,000	300,000	296,473	3,526
合計		300,000	300,000	296,473	3,526

(注) 中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金(マルチ
コーラブル預金)であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によ
っております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型 預金 (期限前解約特約・ 条件充足型預金)	300,000	300,000	298,694	1,305
合計		300,000	300,000	298,694	1,305

(注) 中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金(マルチ
コーラブル預金)であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によ
っております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,895,371千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,593,675</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,301,696</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">786,089</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,515,607</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,895,371千円	ロ 年金資産	2,593,675	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,301,696	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ 未認識数理計算上の差異	786,089	<hr/>		ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	1,515,607	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,464,362千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,175,416</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,288,946</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">950,084</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,338,862</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,464,362千円	ロ 年金資産	2,175,416	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,288,946	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ 未認識数理計算上の差異	950,084	<hr/>		ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	1,338,862
イ 退職給付債務	4,895,371千円																																
ロ 年金資産	2,593,675																																
<hr/>																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,301,696																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																
ホ 未認識数理計算上の差異	786,089																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	1,515,607																																
イ 退職給付債務	4,464,362千円																																
ロ 年金資産	2,175,416																																
<hr/>																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,288,946																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																
ホ 未認識数理計算上の差異	950,084																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	1,338,862																																
<p>(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">197,237千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">101,535</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,659</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132,560</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">109,870</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">509,544</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	197,237千円	ロ 利息費用	101,535	ハ 期待運用収益	31,659	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	132,560	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	109,870	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	509,544	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">191,019千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">97,364</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30,192</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">113,586</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">371,777</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	191,019千円	ロ 利息費用	97,364	ハ 期待運用収益	30,192	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	113,586	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	371,777				
イ 勤務費用	197,237千円																																
ロ 利息費用	101,535																																
ハ 期待運用収益	31,659																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	132,560																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	109,870																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	509,544																																
イ 勤務費用	191,019千円																																
ロ 利息費用	97,364																																
ハ 期待運用収益	30,192																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	113,586																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	371,777																																
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,019,073千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">43,929</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,651</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261,687</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230,572</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">245,691</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,531</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,019,073千円	役員退職引当金	43,929	賞与引当金	28,138	投資有価証券評価損	26,651	未払事業税	22,346	その他	121,547	繰延税金資産小計	1,261,687	評価性引当額	31,114	繰延税金資産合計	1,230,572	買換資産圧縮積立金	245,691	その他有価証券評価差額金	37,348	繰延税金負債合計	283,040	繰延税金資産の純額	947,531	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">942,389千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">32,354</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,720</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,850</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117,074</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171,282</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">85,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085,432</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">207,943</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,063</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859,368</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p> <p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、37,497千円減少し、法人税等調整額は39,962千円増加しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	942,389千円	役員退職引当金	32,354	未払事業税	28,720	賞与引当金	25,850	投資有価証券評価損	24,894	その他	117,074	繰延税金資産小計	1,171,282	評価性引当額	85,850	繰延税金資産合計	1,085,432	買換資産圧縮積立金	207,943	その他有価証券評価差額金	18,119	繰延税金負債合計	226,063	繰延税金資産の純額	859,368
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,019,073千円																																																				
役員退職引当金	43,929																																																				
賞与引当金	28,138																																																				
投資有価証券評価損	26,651																																																				
未払事業税	22,346																																																				
その他	121,547																																																				
繰延税金資産小計	1,261,687																																																				
評価性引当額	31,114																																																				
繰延税金資産合計	1,230,572																																																				
買換資産圧縮積立金	245,691																																																				
その他有価証券評価差額金	37,348																																																				
繰延税金負債合計	283,040																																																				
繰延税金資産の純額	947,531																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	942,389千円																																																				
役員退職引当金	32,354																																																				
未払事業税	28,720																																																				
賞与引当金	25,850																																																				
投資有価証券評価損	24,894																																																				
その他	117,074																																																				
繰延税金資産小計	1,171,282																																																				
評価性引当額	85,850																																																				
繰延税金資産合計	1,085,432																																																				
買換資産圧縮積立金	207,943																																																				
その他有価証券評価差額金	18,119																																																				
繰延税金負債合計	226,063																																																				
繰延税金資産の純額	859,368																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

金額的重要性が乏しいため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,909,868	4,298,491	2,040,598	25,248,958	-	25,248,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,909,868	4,298,491	2,040,598	25,248,958	-	25,248,958
営業費用	17,321,037	4,181,520	1,793,976	23,296,534	-	23,296,534
営業利益	1,588,831	116,971	246,621	1,952,424	-	1,952,424
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	14,876,345	3,901,551	1,872,138	20,650,034	9,987,690	30,637,725
減価償却費	450,595	79,580	30,851	561,027	166,734	727,762
資本的支出	351,503	37,368	30,429	419,301	29,987	449,289

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,987,690千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,610,775	3,638,182	-	25,248,958	-	25,248,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	502,310	166,622	-	668,932	(668,932)	-
計	22,113,086	3,804,805	-	25,917,891	(668,932)	25,248,958
営業費用	20,381,338	3,575,122	-	23,956,460	(659,926)	23,296,534
営業利益	1,731,747	229,682	-	1,961,430	(9,006)	1,952,424
資産	18,254,194	3,782,813	-	22,037,007	8,600,717	30,637,725

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域.....米国他

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,987,690千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,451,911	240,147	4,692,059
連結売上高（千円）			25,248,958
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	17.6	1.0	18.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域.....米国、欧州諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御他」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御他」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ファスナー	産機	制御他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,909,868	4,298,491	2,040,598	25,248,958		25,248,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	18,909,868	4,298,491	2,040,598	25,248,958		25,248,958
セグメント利益	1,588,831	116,971	246,621	1,952,424		1,952,424
セグメント資産	14,876,345	3,901,551	1,872,138	20,650,034	9,987,690	30,637,725
その他の項目						
減価償却費	449,734	79,580	30,851	560,166	166,734	726,900
のれんの償却額	861			861		861
持分法適用会社 への投資額	537,992			537,992		537,992
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	351,503	37,368	30,429	419,301	29,987	449,289

(注)1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,838,690	4,459,907	2,251,423	23,550,020		23,550,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	16,838,690	4,459,907	2,251,423	23,550,020		23,550,020
セグメント利益	1,080,422	6,978	344,318	1,431,719		1,431,719
セグメント資産	16,508,965	4,720,320	1,308,680	22,537,966	8,725,705	31,263,671
その他の項目						
減価償却費	474,610	77,237	36,407	588,255	128,074	716,330
のれんの償却額	398			398		398
持分法適用会社 への投資額	572,359			572,359		572,359
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	268,301	23,393	17,659	309,354	45,164	354,518

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等（有形固定資産を含む）であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成 20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
19,211,258	3,731,786	606,975	23,550,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

単位：千円)

日本	アジア	合計
7,370,798	891,915	8,262,714

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ファスナー	産機	制御他	計		
当期償却額	398			398		398
当期末残高	398			398		398

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	445.89円	1株当たり純資産額	460.78円
1株当たり当期純利益	22.36円	1株当たり当期純利益	20.53円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,584,618	18,894,635
普通株式に係る純資産額(千円)	17,376,130	17,767,054
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額(千円)	1,208,487	1,127,580
(うち少数株主持分)(千円)	(1,208,487)	(1,127,580)
普通株式の発行済株式数(株)	39,985,017	39,985,017
普通株式の自己株式数(株)	1,015,156	1,426,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	38,969,861	38,558,584

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	880,688	799,840
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	880,688	799,840
期中平均株式数(株)	39,391,895	38,963,134

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,561,358	2,026,652	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	798,244	972,919	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	1,814	8,848		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,509,961	1,101,942	1.5	平成25年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,198	30,305		平成25年～平成30年
その他有利子負債				
合計	3,877,576	4,140,667		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料の総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	217,200	653,950	91,800	33,700
リース債務	8,848	8,848	7,790	3,638

【資産除去債務明細表】

金額的重要性が乏しいため計上しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	5,727,676	5,051,545	6,200,926	6,569,872
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	413,910	223,058	366,276	476,231
四半期純利益金額(千円)	248,472	101,559	225,705	224,102
1株当たり四半期純利益金 額(円)	6.38	2.61	5.79	5.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,360,949	3,303,645
受取手形	3,294,879	3,658,552
売掛金	2,469,204	2,806,477
商品及び製品	416,310	497,925
仕掛品	1,195,974	1,244,091
原材料及び貯蔵品	881,211	1,013,774
前払費用	6,393	5,754
繰延税金資産	54,243	65,433
未収入金	892,258	895,722
その他	19,979	24,528
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	14,590,404	13,514,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,228,516	6,232,434
減価償却累計額	4,732,861	4,824,038
建物(純額)	1,495,654	1,408,396
構築物	721,230	717,067
減価償却累計額	612,388	621,538
構築物(純額)	108,841	95,528
機械及び装置	9,043,137	8,762,405
減価償却累計額	7,974,735	7,910,065
機械及び装置(純額)	1,068,402	852,339
車両運搬具	97,115	98,808
減価償却累計額	80,382	86,397
車両運搬具(純額)	16,732	12,410
工具、器具及び備品	1,232,324	1,229,795
減価償却累計額	1,100,058	1,113,376
工具、器具及び備品(純額)	132,265	116,418
土地	3,380,637	3,380,637
建設仮勘定	17,162	44,164
有形固定資産合計	6,219,697	5,909,896
無形固定資産		
ソフトウェア	16,726	19,592
電話加入権	17,350	17,350
無形固定資産合計	34,077	36,942
投資その他の資産		
投資有価証券	250,281	318,494
関係会社株式	1,007,489	1,007,489
出資金	5,020	2,020
長期貸付金	26,916	19,195
長期前払費用	28,803	18,789
繰延税金資産	762,699	675,966

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
長期預金	300,000	2,160,000
その他	132,277	115,638
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	2,512,487	4,316,594
固定資産合計	8,766,263	10,263,433
資産合計	23,356,667	23,778,340
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 4 375,586	3, 4 392,406
買掛金	4 888,000	4 980,349
短期借入金	1,490,000	1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	1 504,000	-
未払金	2,133,443	2,250,383
未払費用	222,619	214,983
未払法人税等	126,198	239,813
未払消費税等	26,046	13,530
前受金	26,123	21,870
預り金	74,694	74,412
賞与引当金	59,000	56,000
設備関係支払手形	12,120	48,736
設備関係未払金	114,457	97,017
流動負債合計	6,052,291	5,879,502
固定負債		
長期借入金	-	500,000
退職給付引当金	1,277,061	1,121,423
役員退職引当金	108,200	86,400
債務保証損失引当金	2 600,000	2 600,000
長期預り保証金	83,778	92,041
固定負債合計	2,069,040	2,399,864
負債合計	8,121,331	8,279,367

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,608,019	1,607,969
資本剰余金合計	2,488,664	2,488,614
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	342,508	376,168
別途積立金	7,500,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,437,416	1,261,884
利益剰余金合計	9,424,924	9,783,052
自己株式	236,543	318,027
株主資本合計	15,199,625	15,476,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,710	22,753
評価・換算差額等合計	35,710	22,753
純資産合計	15,235,336	15,498,973
負債純資産合計	23,356,667	23,778,340

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	6 16,792,813	6 15,895,546
商品売上高	73,705	46,356
売上高合計	16,866,518	15,941,903
売上原価		
製品期首たな卸高	328,948	416,310
当期製品製造原価	3, 6 13,972,367	3, 6 13,174,716
当期商品仕入高	70,386	42,764
合計	14,371,702	13,633,791
他勘定振替高	1 614,098	1 289,442
製品期末たな卸高	416,310	497,925
製品売上原価	13,341,292	12,846,422
売上総利益	3,525,225	3,095,480
販売費及び一般管理費	2, 3 2,381,644	2, 3 2,254,500
営業利益	1,143,581	840,979
営業外収益		
受取利息	8,081	10,506
受取配当金	6 107,132	6 149,746
受取賃貸料	6 86,456	6 97,589
スクラップ売却収入	21,344	20,344
その他	53,261	44,898
営業外収益合計	276,276	323,085
営業外費用		
支払利息	27,480	19,863
賃貸収入原価	69,996	101,928
為替差損	31,384	23,472
その他	8,698	3,899
営業外費用合計	137,559	149,163
経常利益	1,282,298	1,014,901
特別利益		
固定資産売却益	4 85	4 330
投資有価証券売却益	229	-
貸倒引当金戻入額	9,691	-
債務保証損失引当金戻入額	100,000	-
特別利益合計	110,006	330
特別損失		
固定資産処分損	5 11,151	5 9,156
投資有価証券評価損	4,904	-
特別損失合計	16,056	9,156
税引前当期純利益	1,376,249	1,006,075
法人税、住民税及び事業税	156,559	325,722
法人税等調整額	366,881	87,373
法人税等合計	523,441	413,095
当期純利益	852,807	592,979

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第105期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		第106期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,395,281	31.4	4,307,580	32.5
労務費	1	3,497,808	25.0	3,296,933	24.9
経費	1	6,106,631	43.6	5,642,750	42.6
当期総製造費用		13,999,721	100.0	13,247,265	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,220,929		1,195,974	
合計		15,220,650		14,443,239	
他勘定へ振替高	2	52,309		24,430	
期末仕掛品たな卸高		1,195,974		1,244,091	
当期製品製造原価		13,972,367		13,174,716	

(脚注)

第105期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第106期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																												
<p>原価計算の方法</p> <p>組別・等級別総合原価計算。ただし、産機は個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 労務費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>41,665千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>346,730</td> </tr> </table> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>5,114,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>399,095</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) たな卸資産廃棄等振替高</td> <td>17,109千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産振替高</td> <td>35,199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,309</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	41,665千円	退職給付費用	346,730	外注加工費	5,114,064千円	減価償却費	399,095	(1) たな卸資産廃棄等振替高	17,109千円	(2) 固定資産振替高	35,199	計	52,309	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39,433千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>263,241</td> </tr> </table> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,708,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>348,379</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) たな卸資産廃棄等振替高</td> <td>14,456千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産振替高</td> <td>9,974</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,430</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	39,433千円	退職給付費用	263,241	外注加工費	4,708,084千円	減価償却費	348,379	(1) たな卸資産廃棄等振替高	14,456千円	(2) 固定資産振替高	9,974	計	24,430
賞与引当金繰入額	41,665千円																												
退職給付費用	346,730																												
外注加工費	5,114,064千円																												
減価償却費	399,095																												
(1) たな卸資産廃棄等振替高	17,109千円																												
(2) 固定資産振替高	35,199																												
計	52,309																												
賞与引当金繰入額	39,433千円																												
退職給付費用	263,241																												
外注加工費	4,708,084千円																												
減価償却費	348,379																												
(1) たな卸資産廃棄等振替高	14,456千円																												
(2) 固定資産振替高	9,974																												
計	24,430																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,522,580	3,522,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	880,645	880,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	880,645	880,645
その他資本剰余金		
前期末残高	1,720,815	1,608,019
当期変動額		
自己株式の処分	151	49
自己株式の消却	112,644	-
当期変動額合計	112,795	49
当期末残高	1,608,019	1,607,969
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	145,000	145,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	345,052	342,508
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	36,087
買換資産圧縮積立金の取崩	2,544	2,428
当期変動額合計	2,544	33,659
当期末残高	342,508	376,168
別途積立金		
前期末残高	6,500,000	7,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	7,500,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,819,568	1,437,416
当期変動額		
剰余金の配当	237,504	234,851
当期純利益	852,807	592,979
買換資産圧縮積立金の積立	-	36,087
買換資産圧縮積立金の取崩	2,544	2,428
別途積立金の積立	1,000,000	500,000

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額合計	382,152	175,532
当期末残高	1,437,416	1,261,884
自己株式		
前期末残高	241,691	236,543
当期変動額		
自己株式の取得	108,772	81,656
自己株式の処分	1,276	172
自己株式の消却	112,644	-
当期変動額合計	5,148	81,484
当期末残高	236,543	318,027
株主資本合計		
前期末残高	14,691,970	15,199,625
当期変動額		
剰余金の配当	237,504	234,851
当期純利益	852,807	592,979
自己株式の取得	108,772	81,656
自己株式の処分	1,124	122
当期変動額合計	507,655	276,594
当期末残高	15,199,625	15,476,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,212	35,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,498	12,957
当期変動額合計	6,498	12,957
当期末残高	35,710	22,753
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,212	35,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,498	12,957
当期変動額合計	6,498	12,957
当期末残高	35,710	22,753
純資産合計		
前期末残高	14,721,182	15,235,336
当期変動額		
剰余金の配当	237,504	234,851
当期純利益	852,807	592,979
自己株式の取得	108,772	81,656
自己株式の処分	1,124	122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,498	12,957
当期変動額合計	514,153	263,636
当期末残高	15,235,336	15,498,973

【重要な会計方針】

<p>第105期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>第106期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 評価方法は以下のとおりであります。 (1) 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法 (2) 仕掛品 先入先出法 (3) 産業機械の製品・仕掛品 個別法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 7年～50年 機械装置... 7年～13年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年12月31日以前に取引を開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第105期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,368,138千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,058,061千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上したものであります。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第105期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>第106期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の変動はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第105期 (平成22年12月31日)	第106期 (平成23年12月31日)																											
<p>1 担保資産 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">441,769千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">185,982</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">627,752</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td> 1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	担保提供資産		土地	441,769千円	建物	185,982	合計	627,752	1年以内返済予定の長期借入金	4,000千円	合計	4,000	<p>2 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td style="text-align: right;">224,692</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT.NITTO ALAM INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">40,745 (US\$50万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: right;">576</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">266,013</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、和光株式会社につきましては、債務保証損失引当金設定額600,000千円を控除して記載しております。</p>	会社名	金額 (千円)	種類	和光株式会社	224,692	借入金	PT.NITTO ALAM INDONESIA	40,745 (US\$50万)	借入金	協同組合日東協力会	576	借入金	合計	266,013	
担保提供資産																												
土地	441,769千円																											
建物	185,982																											
合計	627,752																											
1年以内返済予定の長期借入金	4,000千円																											
合計	4,000																											
会社名	金額 (千円)	種類																										
和光株式会社	224,692	借入金																										
PT.NITTO ALAM INDONESIA	40,745 (US\$50万)	借入金																										
協同組合日東協力会	576	借入金																										
合計	266,013																											
<p>3 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">351,428千円</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">116,254</td> </tr> </table>	受取手形	351,428千円	支払手形	116,254	<p>3 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">134,250千円</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">121,429</td> </tr> </table>	受取手形	134,250千円	支払手形	121,429																			
受取手形	351,428千円																											
支払手形	116,254																											
受取手形	134,250千円																											
支払手形	121,429																											
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">517,303千円</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">380,295</td> </tr> <tr> <td> 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,625</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">54,527</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">143,358</td> </tr> </table>	受取手形	517,303千円	売掛金	380,295	長期貸付金	25,625	支払手形	54,527	買掛金	143,358	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">482,124千円</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">368,457</td> </tr> <tr> <td> 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">18,125</td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">55,583</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">165,008</td> </tr> </table>	受取手形	482,124千円	売掛金	368,457	長期貸付金	18,125	支払手形	55,583	買掛金	165,008							
受取手形	517,303千円																											
売掛金	380,295																											
長期貸付金	25,625																											
支払手形	54,527																											
買掛金	143,358																											
受取手形	482,124千円																											
売掛金	368,457																											
長期貸付金	18,125																											
支払手形	55,583																											
買掛金	165,008																											
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td> 当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,475,000千円</td> </tr> <tr> <td> 借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,270,000</td> </tr> <tr> <td> 差引額</td> <td style="text-align: right;">1,205,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,475,000千円	借入実行残高	1,270,000	差引額	1,205,000	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td> 当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,475,000千円</td> </tr> <tr> <td> 借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,270,000</td> </tr> <tr> <td> 差引額</td> <td style="text-align: right;">1,205,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,475,000千円	借入実行残高	1,270,000	差引額	1,205,000															
当座貸越極度額	2,475,000千円																											
借入実行残高	1,270,000																											
差引額	1,205,000																											
当座貸越極度額	2,475,000千円																											
借入実行残高	1,270,000																											
差引額	1,205,000																											

(損益計算書関係)

第105期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第106期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 自社製品社内消費高 614,098千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">367,747千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">605,203</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td style="text-align: right;">187,449</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">175,294</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,444</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">113,644</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,600</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,788</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">107,060</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">179,421</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、325,557千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (1) 車両運搬具売却益 85千円</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 建物除却損</td><td style="text-align: right;">5,295</td></tr> <tr><td>(2) 機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">3,986</td></tr> <tr><td>(3) 車両運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>(4) 工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,674</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,151</td></tr> </table> <p>6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">2,018,690千円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">1,648,678</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">101,559</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">68,482</td></tr> </table>	運賃荷造費	367,747千円	従業員給料手当	605,203	従業員賞与金	187,449	福利厚生費	175,294	賞与引当金繰入額	15,444	退職給付費用	113,644	役員退職引当金繰入額	22,600	減価償却費	35,788	賃借料	107,060	開発試験研究費	179,421	(1) 建物除却損	5,295	(2) 機械及び装置除却損	3,986	(3) 車両運搬具除却損	195	(4) 工具、器具及び備品除却損	1,674	計	11,151	製品売上高	2,018,690千円	材料仕入高	1,648,678	受取配当金	101,559	受取賃貸料	68,482	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 自社製品社内消費高 289,442千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">343,937千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">586,742</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td style="text-align: right;">181,234</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">168,202</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,033</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91,977</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,800</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,824</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">94,832</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">150,080</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、257,620千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (1) 機械及び装置売却益 330千円</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 機械及び装置売却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>(2) 建物除却損</td><td style="text-align: right;">3,008</td></tr> <tr><td>(3) 構築物除却損</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>(4) 機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">4,271</td></tr> <tr><td>(5) 車両運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>(6) 工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,712</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,156</td></tr> </table> <p>6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">1,846,207千円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">1,665,313</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">144,089</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">84,864</td></tr> </table>	運賃荷造費	343,937千円	従業員給料手当	586,742	従業員賞与金	181,234	福利厚生費	168,202	賞与引当金繰入額	15,033	退職給付費用	91,977	役員退職引当金繰入額	17,800	減価償却費	35,824	賃借料	94,832	開発試験研究費	150,080	(1) 機械及び装置売却損	3	(2) 建物除却損	3,008	(3) 構築物除却損	99	(4) 機械及び装置除却損	4,271	(5) 車両運搬具除却損	62	(6) 工具、器具及び備品除却損	1,712	計	9,156	製品売上高	1,846,207千円	材料仕入高	1,665,313	受取配当金	144,089	受取賃貸料	84,864
運賃荷造費	367,747千円																																																																																
従業員給料手当	605,203																																																																																
従業員賞与金	187,449																																																																																
福利厚生費	175,294																																																																																
賞与引当金繰入額	15,444																																																																																
退職給付費用	113,644																																																																																
役員退職引当金繰入額	22,600																																																																																
減価償却費	35,788																																																																																
賃借料	107,060																																																																																
開発試験研究費	179,421																																																																																
(1) 建物除却損	5,295																																																																																
(2) 機械及び装置除却損	3,986																																																																																
(3) 車両運搬具除却損	195																																																																																
(4) 工具、器具及び備品除却損	1,674																																																																																
計	11,151																																																																																
製品売上高	2,018,690千円																																																																																
材料仕入高	1,648,678																																																																																
受取配当金	101,559																																																																																
受取賃貸料	68,482																																																																																
運賃荷造費	343,937千円																																																																																
従業員給料手当	586,742																																																																																
従業員賞与金	181,234																																																																																
福利厚生費	168,202																																																																																
賞与引当金繰入額	15,033																																																																																
退職給付費用	91,977																																																																																
役員退職引当金繰入額	17,800																																																																																
減価償却費	35,824																																																																																
賃借料	94,832																																																																																
開発試験研究費	150,080																																																																																
(1) 機械及び装置売却損	3																																																																																
(2) 建物除却損	3,008																																																																																
(3) 構築物除却損	99																																																																																
(4) 機械及び装置除却損	4,271																																																																																
(5) 車両運搬具除却損	62																																																																																
(6) 工具、器具及び備品除却損	1,712																																																																																
計	9,156																																																																																
製品売上高	1,846,207千円																																																																																
材料仕入高	1,665,313																																																																																
受取配当金	144,089																																																																																
受取賃貸料	84,864																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第105期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	799,941	446,027	404,403	841,565

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

第106期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	841,565	403,503	613	1,244,455

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

第105期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	47,022	45,454	1,567
車両運搬具	28,321	16,141	12,179
合計	75,343	61,596	13,746
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			5,944千円
1年超			7,802
合計			13,746
3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			27,930千円
減価償却費相当額			27,930
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 減損損失について			
減損損失がないため、項目等の記載は省略してあります。			

第106期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
金額的重要性が小さくなったため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

第105期(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式855,619千円、関連会社株式151,870千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

第106期(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式855,619千円、関連会社株式151,870千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

第105期 (平成22年12月31日)	第106期 (平成23年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">985,130千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">243,600</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">190,978</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">43,929</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,651</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,552,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">465,693</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,087,042</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">245,691</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,408</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">270,099</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">816,943</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	985,130千円	債務保証損失引当金	243,600	関係会社株式評価損	190,978	役員退職引当金	43,929	投資有価証券評価損	26,651	その他	62,446	繰延税金資産小計	1,552,736	評価性引当額	465,693	繰延税金資産合計	1,087,042	買換資産圧縮積立金	245,691	その他有価証券評価差額金	24,408	繰延税金負債合計	270,099	繰延税金資産の純額	816,943	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">862,029千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">213,600</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">167,459</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">32,354</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,369</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,451</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,370,263</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">408,342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">961,921</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">207,943</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,578</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">220,521</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">741,399</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	862,029千円	債務保証損失引当金	213,600	関係会社株式評価損	167,459	役員退職引当金	32,354	投資有価証券評価損	23,369	その他	71,451	繰延税金資産小計	1,370,263	評価性引当額	408,342	繰延税金資産合計	961,921	買換資産圧縮積立金	207,943	その他有価証券評価差額金	12,578	繰延税金負債合計	220,521	繰延税金資産の純額	741,399
退職給付引当金損金算入限度超過額	985,130千円																																																				
債務保証損失引当金	243,600																																																				
関係会社株式評価損	190,978																																																				
役員退職引当金	43,929																																																				
投資有価証券評価損	26,651																																																				
その他	62,446																																																				
繰延税金資産小計	1,552,736																																																				
評価性引当額	465,693																																																				
繰延税金資産合計	1,087,042																																																				
買換資産圧縮積立金	245,691																																																				
その他有価証券評価差額金	24,408																																																				
繰延税金負債合計	270,099																																																				
繰延税金資産の純額	816,943																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	862,029千円																																																				
債務保証損失引当金	213,600																																																				
関係会社株式評価損	167,459																																																				
役員退職引当金	32,354																																																				
投資有価証券評価損	23,369																																																				
その他	71,451																																																				
繰延税金資産小計	1,370,263																																																				
評価性引当額	408,342																																																				
繰延税金資産合計	961,921																																																				
買換資産圧縮積立金	207,943																																																				
その他有価証券評価差額金	12,578																																																				
繰延税金負債合計	220,521																																																				
繰延税金資産の純額	741,399																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税戻入</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割額	0.8	評価性引当金の減少	2.8	試験研究費特別控除額	1.4	過年度法人税戻入	0.6	その他	0.7	税効果適用後の法人税等の負担率	38.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率	40.6 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																				
住民税均等割額	0.8																																																				
評価性引当金の減少	2.8																																																				
試験研究費特別控除額	1.4																																																				
過年度法人税戻入	0.6																																																				
その他	0.7																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	38.0																																																				
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、31,962千円減少し、法人税等調整額は33,729千円増加しております。</p>																																																				

(企業結合等関係)

第105期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

第106期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第106期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

金額的重要性が乏しいため計上しておりません。

(1株当たり情報)

第105期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		第106期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	389.22円	1株当たり純資産額	400.07円
1株当たり当期純利益	21.56円	1株当たり当期純利益	15.15円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第105期 (平成22年12月31日)	第106期 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,235,336	15,498,973
普通株式に係る純資産額(千円)	15,235,336	15,498,973
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	39,985,017	39,985,017
普通株式の自己株式数(株)	841,565	1,244,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,143,452	38,740,562

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第105期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第106期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	852,807	592,979
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	852,807	592,979
期中平均株式数(株)	39,563,269	39,139,085

(重要な後発事象)

第105期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

第106期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)テクノアソシエ	213,600	138,840
グンゼ(株)	101,000	22,725
(株)みずほフィナンシャルグループ	103,600	10,774
(株)G S Iクレオス	100,828	10,183
(株)鳥羽洋行	5,000	7,675
(株)マキタ	3,000	7,473
(株)島精機製作所	5,500	7,161
協立電機(株)	5,000	7,150
(株)水夢	100	5,000
(株)農夢	60	3,000
その他9銘柄	23,173	9,097
計	560,861	229,079

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
〔優先出資証券〕		
ソフトバンク株式会社劣後保証付エスエフジェー・ キャピタル・リミテッドユーロ円建永久優先出資証券	900,000	89,415
計	900,000	89,415

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,228,516	26,337	22,418	6,232,434	4,824,038	110,515	1,408,396
構築物	721,230	800	4,962	717,067	621,538	14,013	95,528
機械及び装置	9,043,137	74,803	355,535	8,762,405	7,910,065	280,201	852,339
車両運搬具	97,115	3,433	1,740	98,808	86,397	7,716	12,410
工具、器具及び備品	1,232,324	54,522	57,051	1,229,795	1,113,376	68,737	116,418
土地	3,380,637			3,380,637			3,380,637
建設仮勘定	17,162	143,627	116,625	44,164			44,164
有形固定資産計	20,720,123	303,524	558,333	20,465,314	14,555,417	481,184	5,909,896
無形固定資産							
ソフトウェア				57,976	38,384	6,588	19,592
施設利用権				6,778	6,778		
電話加入権				17,350			17,350
無形固定資産計				82,105	45,162	6,588	36,942
長期前払費用	44,472	433	206	44,699	25,909	10,446	18,789
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 機械及び装置当期増加額の主なものは、ねじ製造設備の増強に関するものであります。

機械及び装置当期減少額の主なものは、ねじ製造設備の除去に関するものであります。

建設仮勘定当期増加額の主なものは、ねじ製造設備の増強に関するものであります。

- 2 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000				2,000
賞与引当金	59,000	56,000	59,000		56,000
役員退職引当金	108,200	17,800	39,600		86,400
債務保証損失引当金	600,000				600,000

(注) 計上の理由および額の算定方法

貸借対照表の注記事項の重要な会計方針に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	297,138
普通預金	817,774
定期預金	1,768,000
別段預金	4,315
外貨預金	4,817
通知預金	410,500
小計	3,302,547
現金	1,098
合計	3,303,645

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京鋳兼	860,754
藤田螺子工業(株)	582,680
ケイ・マック(株)	284,980
(株)カーマン	170,910
和光(株)	157,397
その他	1,601,829
合計	3,658,552

(ロ) 期日別内訳

区分	受取手形(千円)
貸借対照表日後 1ヶ月以内	820,720
" 2ヶ月 "	885,271
" 3ヶ月 "	1,015,900
" 4ヶ月 "	859,881
" 5ヶ月 "	45,395
貸借対照表日後5ヶ月を超えるもの	31,381
合計	3,658,552

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リチウムエナジー ジャパン	341,824
三菱重工業(株)	310,930
(株)東京鋳業	258,627
藤田螺子工業(株)	155,742
オリップ(株)	122,472
その他	1,616,880
合計	2,806,477

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率(%)	回転率(回)(E)	滞留日数
	(千円) (A)	(千円) (B)	(千円) (C)	(千円) (D)	(C) (A)+(B)	(B) {(A)+(D)}×1/2	(日) 365 (E)
売掛金	2,469,204	16,650,567	16,313,294	2,806,477	85.3	6.3	57.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
ねじ類	432,232
流量計	22,084
その他	43,608
合計	497,925

仕掛品

品名	金額(千円)
ねじ類	274,544
産業機械	539,692
流量計	179,307
その他	250,546
合計	1,244,091

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ねじ類	425,519
ねじ類製造用工具	288,793
産業機械	179,022
流量計	2,821
その他	117,616
合計	1,013,774

長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400,000
中央三井信託銀行(株)	350,000
(株)京都銀行	210,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	2,160,000

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(協)日東協力会	234,750
仲村金属工業(株)	30,390
(株)オーアンドケー	19,949
(株)セイキ	13,408
(株)メカニック	10,286
その他	83,621
合計	392,406

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日後 1ヶ月以内	165,094
" 2ヶ月 "	142,432
" 3ヶ月 "	43,495
" 4ヶ月 "	41,384
合計	392,406

買掛金

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	129,197
日東公進(株)	66,940
佐和鍍金工業(株)	37,573
旭和螺絲工業股?有限公司	25,158
(株)ファイン	20,224
その他	701,255
合計	980,349

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	760,000
(株)三菱東京UFJ銀行	380,000
中央三井信託銀行(株)	220,000
(株)三井住友銀行	110,000
(株)みずほコーポレート銀行	20,000
合計	1,490,000

未払金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	2,015,473
舞鶴社会保険事務所	39,832
日本通運(株)	36,516
その他	158,560
合計	2,250,383

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	130,000
中央三井信託銀行(株)	110,000
(株)三井住友銀行	60,000
合計	500,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,214,371
未認識数理計算上の差異	982,610
年金資産	2,110,338
合計	1,121,423

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	以下の算出により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは売渡した単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格または売渡価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittoseiko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第105期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月31日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月31日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第106期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日近畿財務局長に提出

（第106期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日近畿財務局長に提出

（第106期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年4月5日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年11月1日 至平成23年11月30日）平成23年12月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成23年12月1日 至平成23年12月31日）平成24年1月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 大塚孝雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 御前善彦 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東精工株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東精工株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 大塚孝雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 御前善彦 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東精工株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東精工株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 大塚孝雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 御前善彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 大塚孝雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 御前善彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。